

長野市議会 福祉環境委員会(9/20) 福祉医療制度の現物給付の長野市独自での適用範囲拡大を求める請願 不採択(委員 8 名のうち、賛成 4、反対 4)

賛成 4/西村委員(無所属)、阿部・黒沢委員(共産)、塩入委員(改革ネット)

反対 4/近藤委員(公明)、市川・宮崎・小林委員(新友会)

長野地区社保協は以下の事項で長野市議会に請願書を提出

1. 子どもの医療費の現物給付の対象年齢を中学卒業から高校卒業(18歳年度末)まで拡大して下さい。
2. 現物給付の対象を障がい者等も対象とするよう制度の拡充を図ってください。
3. 県が予定する窓口での受益者負担金(1レセプト500円まで)を導入せず、完全無料化して下さい。

議会開会前に会派まわり、福祉環境委員会所属の議員と懇談を行いました

共産党…9月議会前の諸団体との懇談時、請願提出について説明。黒沢議員が紹介議員に。

公明党…開会日前に近藤議員、勝山議員と30分ほど懇談。事務局小野、藤本が参加。

改革ネット、無所属…開会日、塩入議員(改革)と西村議員(無所属)と30分ずつ懇談。新婦人森山、県推協原、医療生協林、事務局小野、藤本参加。※新友会も申入れましたが、日程合わずに懇談できず。

新婦人森山さんが意見陳述、委員会審議では…

新婦人森山さんは相対的貧困率から子どもの貧困を訴え、たとえ500円でも受診を控える家庭があると述べました。長野市が他市町村をリードする立場で独自給付の実現をしてほしい、障がい者の生活実態も大変厳しいと訴えました。

反対した新友会議員からも、「(項目の)一つひとつはぜひ早く実現したい。思いは同じ」との発言がありましたが、「芸術館やサッカー場などの建設を求められている長野市は、財政状況も考えていかなければならない」とも発言。また公明党議員は「(6月の委員会でも話したが、)来年の県の制度が実施されて、その波及効果を確認してから」と発言がありました。

対して賛成の共産党議員は「財政状況が厳しいのは他市町村も同じ、その中でも実施しているのが全国の多くの自治体である」「波及効果はすでに他県の取組みで実証済である」との発言がありました。委員会として障がい者の生活実態の厳しさを共有できたことは、第一歩ととらえます。福祉医療の財政状況が黒字であるという意見と、財政調整基金を使っており黒字とは言えないという意見とが出されて、見解が分かれた場面も。前回6月の請願では「継続」を表明していた改革ネット塩入議員が「賛成」になり、賛成4となりましたが、議長・副議長(新友会と公明党)のため不採択となりました。

小川村(請願)→継続審査・現物給付対象年齢 18 歳年度末までは実現

信濃町(陳情)→町政執行に関わるとして、議会は陳情を町長宛に送付